

株主通信

第57期 決算のご報告
2014年4月1日から2015年3月31日まで



株式会社 丸順

株主の皆様へ



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当社第57期決算（2014年4月1日から2015年3月31日まで）を終了いたしましたので、ご報告を申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2015年 6月

代表取締役社長

今川喜章

連結業績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では民間需要を中心に着実に回復をしており、アジア地域については、タイでは経済が底入れしたとみられるものの、内需の回復は依然として鈍く、中国では景気の拡大テンポが緩やかになっております。日本では消費税増税に伴う駆け込み需要反動の影響が政府の経済対策や追加金融緩和などにより和らぎ、全体として緩やかな回復基調が続いております。

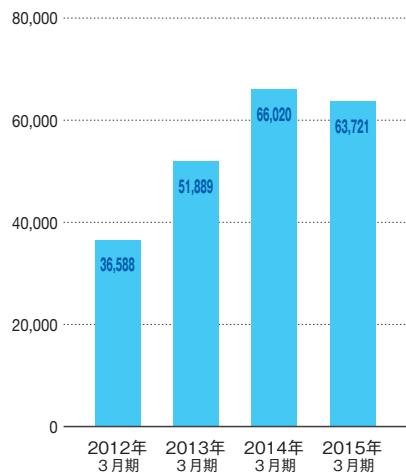
当社グループが属する自動車業界においては、米国では経済の回復、労働市場の改善、消費者心理の改善などにより、引き続き好調な需要を維持しているほか、タイでは国内需要の停滞は続いているものの、好調なピックアップトラックやエコカーによる増加基調にある輸出が牽引する形で生産に回復の兆しがあります。中国では渋滞緩和策や大気汚染抑制の一環としての新車登録の台数制限などにより、市場の成長鈍化が懸念されております。日本では上半期は消費税増税前の駆け込み需要の受注残対応がありましたが、下半期は駆け込み需要の反動減により減産傾向となりました。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする第6次中期経営計画に基づき、徹底した業務効率化による国内収益の改善をはじめとする様々な施策に取組み、国内事業の自主自立やグローバルでの競争力強化に努めてまいりましたが、連結子会社であるタイ・マルジュン社及びインディアナ・マルジュン社において業績が悪化したため、減収減益となりました。

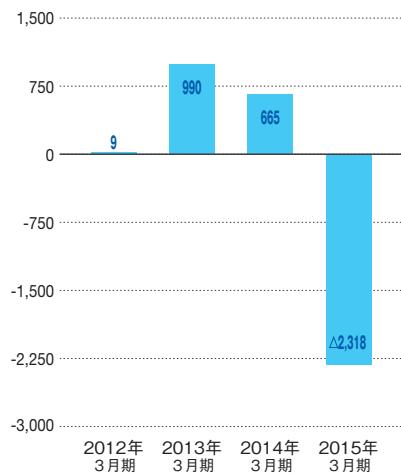
この結果、当連結会計年度の売上高は63,721百万円（前年同期比3.5%減）、営業損失は2,318百万円（前年同期は665百万円の営業利益）、経常損失は2,846百万円（前年同期は383百万円の経常利益）、当期純損失は3,381百万円（前年同期は959百万円の当期純利益）となりました。

連結決算ハイライト

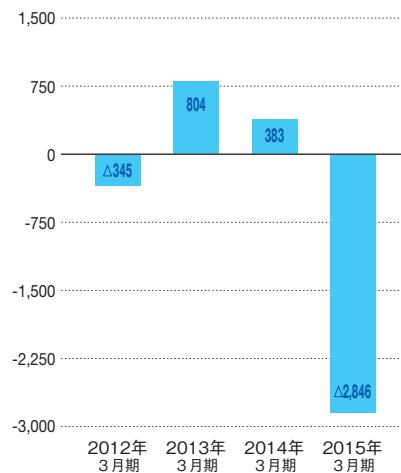
● 売上高 (単位: 百万円)



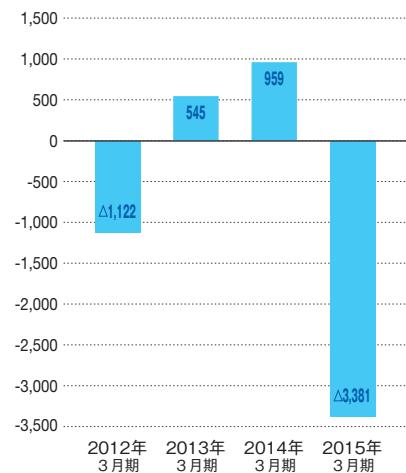
● 営業利益 (単位: 百万円)



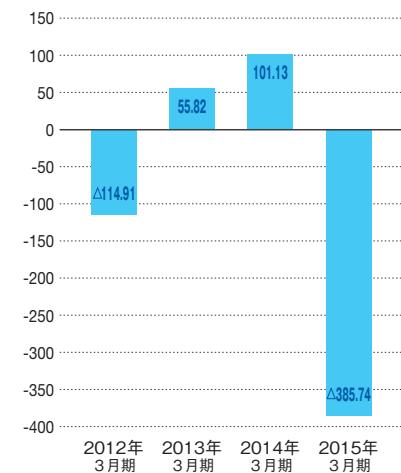
● 経常利益 (単位: 百万円)



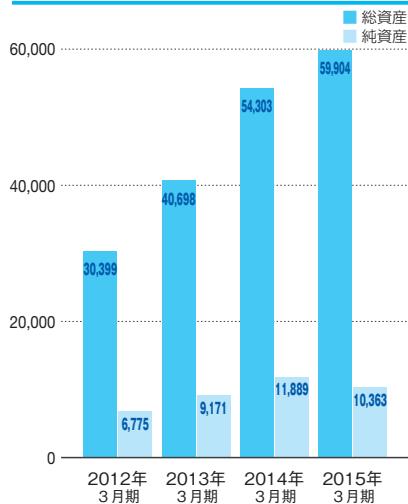
● 当期純利益 (単位: 百万円)



● 1株当たり当期純利益 (単位: 円)



● 総資産・純資産 (単位: 百万円)



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当期末	前期末
	2015年3月31日現在	2014年3月31日現在
資産の部		
流動資産	18,582	19,131
現金及び預金	3,579	2,486
受取手形及び売掛金	8,178	10,103
商品及び製品	518	494
仕掛品	3,156	2,395
原材料及び貯蔵品	1,536	1,639
繰延税金資産	64	249
その他	1,627	1,775
貸倒引当金	△78	△12
固定資産	41,321	35,172
有形固定資産	38,855	32,995
建物及び構築物	9,235	6,739
機械装置及び運搬具	10,076	7,294
工具、器具及び備品	9,793	6,544
土地	2,243	2,164
リース資産	2,742	1,251
建設仮勘定	4,765	9,001
無形固定資産	209	246
投資その他の資産	2,256	1,929
投資有価証券	1,265	1,069
繰延税金資産	355	344
その他	652	532
貸倒引当金	△17	△17
資産合計	59,904	54,303

(単位：百万円)

科 目	当期末	前期末
	2015年3月31日現在	2014年3月31日現在
負債の部		
流動負債	33,588	28,671
支払手形及び買掛金	7,707	9,062
短期借入金	20,255	14,573
リース債務	894	336
未払法人税等	89	457
賞与引当金	19	223
その他	4,622	4,017
固定負債	15,951	13,743
長期借入金	12,781	10,690
リース債務	1,609	1,030
繰延税金負債	284	303
退職給付に係る負債	1,070	1,397
資産除去債務	87	86
負債のれん	0	2
その他	117	234
負債合計	49,540	42,414
純資産の部		
株主資本	3,023	6,015
資本金	1,037	1,037
資本剰余金	935	935
利益剰余金	1,677	4,668
自己株式	△626	△626
その他の包括利益累計額	3,228	1,761
その他有価証券評価差額金	554	464
為替換算調整勘定	2,844	1,620
退職給付に係る調整累計額	△171	△323
少数株主持分	4,111	4,112
純資産合計	10,363	11,889
負債純資産合計	59,904	54,303

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当期	前期
	2014年4月1日から 2015年3月31日まで	2013年4月1日から 2014年3月31日まで
売 上 高	63,721	66,020
売 上 原 価	61,554	60,726
売 上 総 利 益	2,166	5,294
販売費及び一般管理費	4,485	4,628
営業利益・損失(△)	△2,318	665
営業外収益	296	314
営業外費用	824	596
経常利益・損失(△)	△2,846	383
特 別 利 益	186	1,519
特 別 損 失	491	40
税金等調整前当期純利益・損失(△)	△3,150	1,862
法人税、住民税及び事業税	385	616
法人税等調整額	162	△173
少数株主損益調整前 当期純利益・損失(△)	△3,698	1,419
少数株主利益・損失(△)	△316	459
当期純利益・損失(△)	△3,381	959

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当期	前期
	2014年4月1日から 2015年3月31日まで	2013年4月1日から 2014年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	5,184	6,179
投資活動による キャッシュ・フロー	△10,244	△9,673
財務活動による キャッシュ・フロー	5,933	3,689
現金及び現金同等物に 係る換算差額	220	264
現金及び現金同等物の 増 減 額	1,093	460
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	2,486	2,026
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	3,579	2,486

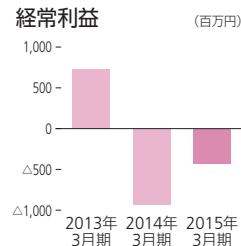
セグメント別概況

※セグメント別の業績は、セグメント間の取引金額を含めて記載しております。

丸 順（株式会社丸順）

丸順においては、主要顧客の減産等の影響を受けたことにより売上高は減少したものの、新型車の部品の立上りに伴う費用の減少、人員の適正配置を含めた生産効率化や製造原価低減、販管費削減に向けた継続的な取組みなどにより、損失は減少いたしました。

以上の結果、売上高は14,562百万円（前年同期比8.6%減）、経常損失は437百万円（前年同期は937百万円の経常損失）となりました。



タ イ（タイ・マルジュン社）

タイにおいては、自動車の初回購入支援制度の終了による主要取引先の減産の影響、政情不安による国内消費の冷え込みや近隣諸国における完成車の現地生産拡大に伴う輸出減少の影響を受けたほか、売上減に伴う償却費及び労務費などの固定費の負担が増加したことにより、売上高、利益ともに前年同期を下回る状況で推移いたしました。

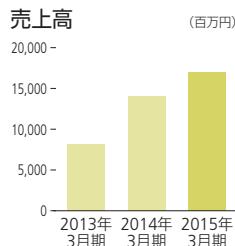
以上の結果、売上高は8,378百万円（前年同期比31.5%減）、経常損失は1,575百万円（前年同期は769百万円の経常利益）となりました。



広 州（広州丸順汽车配件有限公司）

広州においては、年間を通して生産活動に変動はあったものの、全体としては生産活動が好調に推移したことから、売上高は前年同期を上回る状況で推移いたしました。償却費及び労務費などの固定費の負担が増加したことにより利益は前年同期を下回る状況で推移いたしました。

以上の結果、売上高は16,982百万円（前年同期比21.4%増）、経常利益は499百万円（前年同期比12.9%減）となりました。



武 漢（武漢丸順汽车配件有限公司）

武漢においては、主要顧客の生産計画の変動により下半期の生産活動が停滞したこと、また労務費の増加による製造原価高などにより、売上高、利益ともに前年同期を下回る状況で推移いたしました。

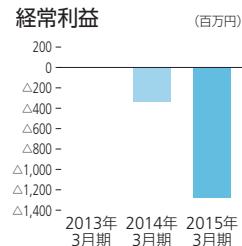
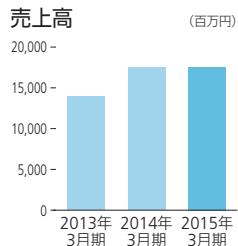
以上の結果、売上高は5,789百万円（前年同期比0.5%減）、経常利益は138百万円（前年同期比64.3%減）となりました。



■ インディアナ（インディアナ・マルジュン社）

インディアナにおいては、主要顧客において生産機種構成について変動があり、新車効果が薄れたため現地通貨ベースでは売上高減となりましたが、円安による為替影響により邦貨ベースでは売上高は前年同期を上回りました。しかし、品質コスト、労務関係コスト増加に伴う製造原価高などにより、損失は前年同期を上回る状況で推移いたしました。

以上の結果、売上高は17,559百万円（前年同期比0.5%増）、経常損失は1,284百万円（前年同期は343百万円の経常損失）となりました。



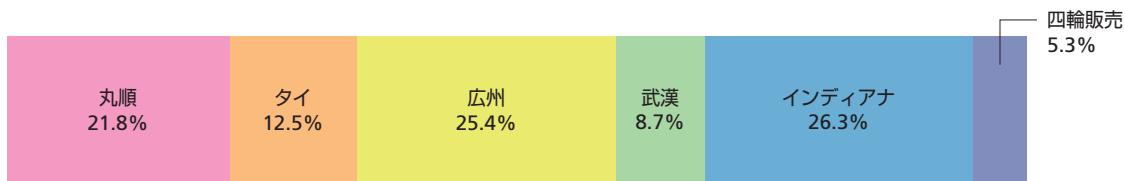
■ 四輪販売（株式会社ホンダ四輪販売丸順）

四輪販売においては、八島店開設の新店効果が落ち着いた他、消費税増税による駆け込み需要反動の影響により売上高は減少し、償却費及び労務費などの固定費が増加したことにより、利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は3,509百万円（前年同期比3.4%減）、経常利益は32百万円（前年同期比50.0%減）となりました。



● セグメント別売上高構成比



丸順構造改革プランについて

当社グループは激化するグローバル競争の中、縮小傾向にある国内市場とアジア圏全体に広がった減産影響に加えて、北米事業における不採算性の拡大により、前年度は減収減益となりました。このような厳しい収益状況からの早期脱却と持続的な企業成長に向けて、本事業年度（第58期）から以下の「丸順構造改革プラン」を断行し、**事業構造の変革と収益力及び財務体質の強化**を図ってまいります。



1. 丸順構造改革プランの概要

(1) 経営資源の集中による事業ポートフォリオ変革

- ① 埼玉工場及び関東客先向けプレス部品事業から段階的に撤退し、中部地区及び西日本の取引先様を中心にプレス部品、精密部品、エンジニアリング事業を主たる業容として事業活動を行っていきます。
- ② 業績が低迷している北米事業を再構築すると共に、経営資源を成長率の高いアジア（中国、タイ）に集中させることで更なる収益拡大を実現します。
- ③ 四輪販売事業については将来的に連結子会社の非対象事業とすることを検討しています。

(2) 資産売却、要員削減及び工場集約によるボトム経営体質の構築

- ① 本社ビル及び関連する不動産、保有する有価証券を順次売却していきます。
なお、本社機能については2015年7月より上石津工場内に移転します。
- ② 国内に分散する生産拠点を生産部品、機能軸で集約し、設備、要員、物流およびエネルギーを最大効率で活用できるように工場再編を行います。
- ③ 役員報酬及び管理職給与について、職位に応じて10%から最大60%を削減するほか、賞与についても大幅な削減を図ります。

2. 希望退職者募集による固定費圧縮

前述のとおり、「丸順構造改革プラン」実施の一環として、要員の適正化を図るため、希望退職者の募集を行います。59歳未満の正規従業員及び管理職を対象に200名程度の希望退職者を募集いたします。なお、募集結果につきましては確定次第速やかに開示いたします。

従来型プレス機で「超高張力鋼板」の加工に成功

当社は、硬くて加工が難しい鋼板「超高張力鋼板」を従来型プレス機で成形することに成功しました。自動車部品は、燃費向上のニーズを受けて、軽量化に向けた薄くて硬い超高張力鋼板の採用が進んでおります。しかし、この鋼板は従来の素材に比べて反りやすく、金属特有の伸びもないため、加熱せずに成形する従来の冷間プレスでは成形が困難とされてきました。そこで、業界では加熱加工するホットスタンプ（熱間プレス）の導入が進んでおりますが、この加工方法は、当社の試算で消費電力量は冷間プレスの約9倍、また、付帯設備を含めるとプレス機1基当たり従来比約2倍以上の投資が必要となります。そのため、当社では従来製法による加工を模索し、金型の形状を工夫するなど、若手技術者を中心に約1年にわたり研究・開発を重ね、製品化することができました。なお、既に軽乗用車2車種の骨格部品に採用されております。



環境負荷低減への取り組み

当社は、全員参画で環境の保全と向上に努めております。具体的な取り組みとしては、照明のLED化、動力機器の最適化など省エネ施策を実施してまいりました。それら取り組みの成果により、2014年度のCO2排出量は前年同期比15%減となり、目標値を大きく上回りました。今後は「工場集約に伴う効率化」、「産業廃棄物の排出削減」を新たにテーマに加え、更なる環境負荷低減への取り組みを推進してまいります。

広州丸順汽车配件有限公司 受注部品の拡大

広州丸順汽车配件有限公司は、中国5大自動車グループの一つである、北京汽車集团有限公司（以下「北京汽車」、敬称略）が2015年1月に販売開始された紳宝D60の骨格部品を14部品受注、また、2015年3月に発売された紳宝X65も骨格部品を中心に31部品受注しました。北京汽車からの高い期待を受け、紳宝D60は丸順グループとしては初めて、エンジン廻りやフロア廻りといったアンダーボディの重要骨格部品を大量に受注。高張力鋼板部品との組合せ強度や精度保証の壁を乗り越え量産化に至りました。また紳宝X65においても販売開始後、生産計画の2倍の増産状況となっており、低価格SUVとして高い評価を得ています。今後も丸順グループとして積極的な受注拡大を図ってまいります。



紳宝D60の当社生産部品

会社概要 (2015年3月31日現在)

商号	株式会社 丸順 (英文社名：MARUJUN CO., LTD.)
創業	昭和27年7月 (創業者・最高顧問 今川 順夫)
設立	昭和35年1月
資本金	10億3,755万円
事業内容	自動車用車体プレス部品の製造 自動車用精密プレス部品の製造 各種金型の設計・製作 治具・検査具の設計・製作 自動車の販売・サービス
従業員数	505名(連結3,588名)

役員 (2015年6月26日現在)

代表取締役社長	今川 喜章
常務取締役	武田 利昭
常務取締役	齊藤 浩
常務取締役	青山 秀美
取締役	高塚 雅彦
取締役	猪熊 篤俊
取締役	上田 勝弘
常勤監査役	馬淵 仁
監査役	片岡 信恒
監査役	奥田 崇雄
執行役員	松井 恒夫
執行役員	森見 幸敏
執行役員	林 和英
執行役員	山崎 英次

(注) 1. 取締役 上田勝弘氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役 馬淵仁氏、監査役 片岡信恒氏は、社外監査役であります。

国内拠点

本社(丸順新田GICビル)	岐阜県大垣市新田町2-1234
浅西工場	岐阜県大垣市浅西3-22-22
上石津工場	岐阜県大垣市上石津町乙坂130-1
ユーテック工場	岐阜県大垣市浅西3-75
養老工場	岐阜県大垣市上石津町牧田2947-1
埼玉工場	埼玉県鶴ヶ島市三ツ木新町2-5-23
栃木開発センター	栃木県芳賀郡芳賀町芳賀台198-5

国内子会社

株式会社ホンダ四輪販売丸順	岐阜県大垣市新田町2-1234
---------------	-----------------

海外子会社、駐在員事務所、主な出資会社

〔海外子会社〕	
タイ・マルジュン社	NONG KHAE INDUSTRY ESTATE BAN NONGSAMAK 62 MOO-6, KOKYAE, NONG KHAE, SARABURI 18230, THAILAND
広州丸順汽车配件有限公司	中華人民共和国広東省広州市広州経済技術開発区 永和経済区永盛路8号
武漢丸順汽车配件有限公司	中華人民共和国湖北省武漢市 東湖新技術開発区光谷一路223号
インディアナ・マルジュン社	200 INKS DRIVE WINCHESTER, INDIANA 47394, U.S.A
〔駐在員事務所〕	
ジャカルタ駐在員事務所	CENTRAL SENAYAN 2, 16TH FLOOR JL.ASIA AFRIKA NO.8, GELORA BUNG KARN0, SENAYAN JAKARTA PUSAT - 10270,INDONESIA
〔主な出資会社〕	
ベステックス・MM・インディア社	SPL-2B, TAPUKARA INDUSTRIAL AREA, KHUSHKHERA, DISTT. ALWAR, RAJASTHAN-301707, INDIA

株式の状況 (2015年3月31日現在)

株式数及び株主数

発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式の総数 (自己株式1,004,922株を含む)	9,771,000株
株主数	905名

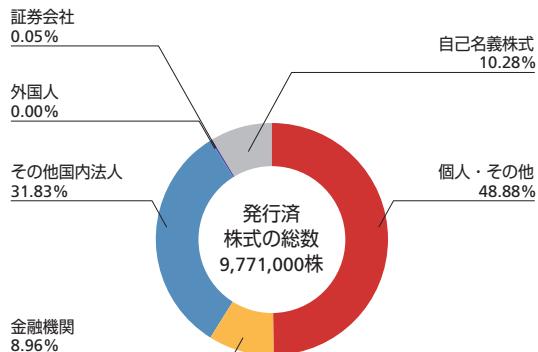
大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
今川喜章	1,020,570	11.64
本田技研工業株式会社	988,950	11.28
今川順夫	959,170	10.94
太平洋工業株式会社	463,950	5.29
名古屋中小企業投資育成株式会社	371,000	4.23
今村金属株式会社	330,000	3.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	325,000	3.71
株式会社大垣共立銀行	300,000	3.42
有限会社イマガワ	300,000	3.42
丸順従業員持株会	289,780	3.31

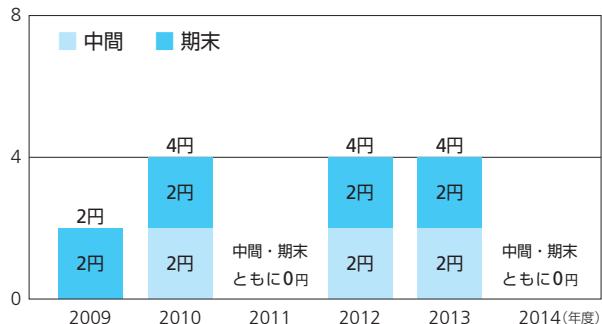
(注) 当社は、自己株式1,004,922株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況

● 株式数構成比



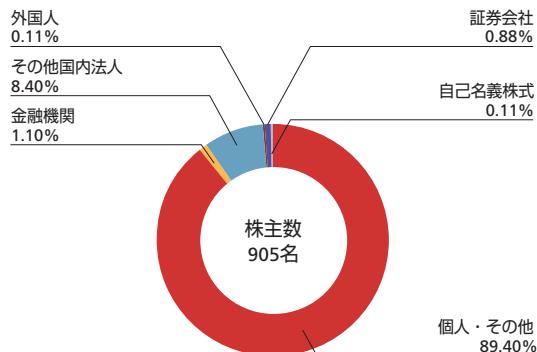
配当金の推移



当社グループの利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要政策の一つであると考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保及び今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った安定的・継続的な成果配分を行うことを基本方針としております。

しかしながら当期におきましては国内市場の縮小、及びアジア事業の客先減産など厳しい事業環境に加え北米事業における不採算性の拡大により連結業績は著しい収益悪化となりました。このような理由により、誠に遺憾ながら、当期における年間配当金は無配とさせていただきます。

● 株主数構成比



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月	
基準日	定時株主総会・ 期末配当	毎年3月31日
	中間配当	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。	

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株主優待制度廃止について

当社は、これまで株主優待制度として、毎年3月末日現在の当社株主名簿に記載された1,000株以上所有の国内株主様を対象に、株主様のご選択により当社子会社「ホンダカーズ大垣」「ホンダオートテラス大垣」の各店でご利用いただける優待券又はカタログギフト等を贈呈してまいりました。

しかしながら、昨今の当社の厳しい経営状況を踏まえ、早期に財政状態の健全化を目指すという観点から慎重に検討を重ねました結果、株主優待制度を廃止させていただくことといたしました。

なお、2014年3月末日現在の当社株主名簿に記載された1,000株以上所有の国内株主様への贈呈をもちまして、廃止とさせていただきます。株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

